カンボジア短信 ： 2014－№05 （1月下旬～2月上旬）

24. FEB. 14

小島正憲

1. マンハッタン社にてストライキ再発

1／16、コンポンチャム州の Manhattan (Cambodia) Co Ltd では、1000 人以上の労働者がストライキを行なっている。労働者が仕事を放棄したのはもう 2 週間も前のこと。きっかけは、労働者達にストライキを煽り、起こさせたとされる、Cambodian Alliance of Trade Unions (CATU)の代表 7 人に停職処分が出たことだ。「デモ活動に参加していた労働者の中には、すでに仕事に復帰している者も何人かいます。しかし、ほとんどの労働者は仕事に戻る気などありません。組合の代表である 7 人が停職処分となり、裁判所に送られてしまったのですから」と、Kim Oun さん。彼も停職を命じられている一人だ。「労働者は、工場側が裁判所への訴えを取り下げ、雇用者達を罰することなく復職させることを要求している」、と Oun さんは話す。

2. I-Cheng(Cambodia)社にてストライキ発生

1／24、タケオ州の I-Cheng (Cambodia)社では、およそ 2000 人の労働者がストライキを行った。彼らが要求しているのは、12 月から 1 月にかけて全国的に行われていた縫製業労働者によるストライキに参加していた期間中の給料だ。経営側は支払いを拒んでいる。Collective Union of Movement of Workers 代表の Sok Chea 氏は、経営側と州の労務省を含めた話し合いは決裂に終わったことを明らかにした。「労働者達は、ストライキ活動期間中の給料の支払いを雇用主達に求めるために再度ストライキを行っているのだ」と、Chea 氏は話している。

3. Vattanac Ⅱ 工業団地で 2000 人規模のストライキ ： 前回短信既報

1／29、Vattanac Ⅱ 工業団地において、2000 人以上の縫製業労働者達がストライキを起こし、国道 3 号線が封鎖した。解雇となった 11 人の組合員を復職させ、彼等を解雇したとされるマネージャーをやめさせることが、ストライキの目的だった。Cambodia Union Workers Labour for Development の代表であった Brack Mey さんと Chim Chan Lon さんが、契約の満期がきたとして経営側から解雇を言い渡された。それを知った労働者達が Dongdu Textile の労働者達が、「1／25 夕方からストライキを始めていたのだ」と、工場との交渉で彼等を支援した Union of Cambodia の Chhin Sony 氏は話す。「労働者達は、1／27になっても、ストライキを止めませんでした。そしてさらに9人の労働組合員の代表が、ストライキをけしかけたとして停職処分になってしまいました」と Sony 氏は話す。労働者達がやまさせようとしている Rocky Chhay 氏は、「労働者達の要求があまりに理不尽でどうしようもない。昨日の話し合いが決裂に終わった。Mey 氏と Chan Lon 氏が解雇されたことについては、彼等との労働契約が終了したからでありこれを延長しないのは会社側の権利のうちである」と主張している

4. 最低賃金アップに向け政府内協議開始

Keat Chhon 副首相の率いる政府内委員が、最低賃金やそれに伴う影響に関する話し合いを行うため、来月中にも協議を開催する予定であることが明らかになった。労務省のスポークスマンである Heng Sour 氏は、1／23、「この委員会の指揮をChhon氏に指名したのはフンセン首相である。Keat Chhon副首相は、最低賃金を考える今回の委員会の委員長に任命されており、彼らは2月5日から会議を開催する予定だ」と発表した。労務省以外では、内務省や経済財務省、社会問題相といった関係閣僚も集結する予定である。委員会は、縫製業労働者達による最低賃金 160 ドルを求めるストライキを支援していた市民 4 人が殺された事件の、ちょうど 1 か月後に開催されることとなる。

5. 労働組合とカンボジア救国党の関係

最低賃金の倍増を要求していた労働者のストライキ活動が、野党の支援をこれまで受けていたにも関わらず、政治的交渉の場では、野党は実際にこの問題に触れることはなかった。そして労働組合員達は、それに対して特に裏切られたという想いは抱いていないことを明らかにしている。

12／24、最低賃金を 80 ドルから 95 ドルまでアップするとの発表が政府からなされたが、160ドルまで上げることを要求してストライキを起こす労働組合が多く存在していた。ストライキはすぐに野党からの支持を得て、他の労働者達にも参加するようにとの呼びかけを始めた。1／01、野党党首のサム・ランシー氏がフリーダムパークにて、「カンボジア人民党の人間と議論する余地はありません。私達にとっての優先事項は、工場で働く人々を助け、彼等の最低賃金 160 ドルを実現させることです」と演説した。そしてその次の日、政府は縫製業労働者達の行うストライキに弾圧をかけ、1／03までに少なく

とも 4 人が死亡する事態に陥った。

カンボジア救国党は、その後すぐに人民党と内密で交渉を行っているが、ある情報によると、その際に各党は互いの提案書を交換しており、その中で野党の提案書には最低賃金上昇に関する内容が全く見られなかったとされている。サム・ランシー氏は、「最低賃金アップは話し合いの必須の項目ではなかった。森林破壊などと同じ長期期間で見た目標のひとつである。よく考えて、最重要項目をひとつだけを選ぶ必要がある。過去に行われた選挙の実態調査や、新しい選挙の場をつくる計画、今回はそれが最重要となっていた。もし我々が同意を得られるか、あるいはそれに近い状況にたどり着くことができたら、その時には他の事項にもっと時間をとって考えることができる」と述べた。またストライキを率いている労働組合員たちも、同じように感じているという。Cambodian Confederation of Unions 代表の Rong Chhun 氏は、「サム・ランシー氏が交渉のなかで労働者の最低賃金に触れなかったのは、彼が第一に想っているのは我々の国家であり、労働者はその次の段階でケアするものだと考えているからです。そしてそれは当たり前のことです。政治的な問題が解決すれば、労働者の賃金問題なども全て解決するはずです。救国党が政権を得たとき、労働者達はこれまで求めていたものを手にすることができます」と話している。

しかしカンボジア人民と提携する Cambodian Union Federation の Choun mon Thol 氏は、「サム・ランシー党首は、フン・センン首相を蹴落としたいがために労働者を利用しているのです。彼は決して労働者達のためを考えて行動しているのではありません。労働者達は騙されています」と話す。Coalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic Union の Ath Thorn 氏は、「労働者の賃金引き上げのためにあらゆる方面に支援を求めている。ストライキの最中、サム・ランシー党首は労働者側を支持すると表明しておりました。しかし今はこれについて交渉の重要項目だとは考えていないようです。しかしこれに絶望したということはありません。もともと救国党がそこまで私達に関わってきたことはないのですから」と話している。

6. 2社目が上場間近か

台湾出資の縫製工場 Grand Twins International が、カンボジアで始まって間もない証券取引に上場する第2社目になるという話しが、Securities and Exchange Commission of Cambodia (SECC)より発表された。SECC の Chhun Sambath 氏によると、縫製分野から初上場となるこの Grand Twins 社は、カンボジアでは 2 番目に大きな縫製工場と推定されており、上場は 4 月と予想されている。「この会社はしっかりと準備を済ませております」、と Sambath 氏は最近のインタビューで語り、Grand Twins が一株あたりの始値をだいたい 1.85 ドルから 3.50 ドルと見積もっていると発表。およそ 800 万ドルもの株が売りにだされるのでは、とされている。会社は電話には応答しなかったが、会社のマーケティング材料を参考にすると、雇用者数は 2012 年の時点でおよそ 5700 人、製造される衣料品のおよそ 90%がアディダスに輸出されているようである。Grand Twins が上場の予定でいることを初めて発表したのは 2011 年であったが、株の値段での言い争いがあり何度か延期されていた。

7. 日本の投資家がポイペトに経済特区

日本の投資家が、地元企業の Sanco Investment Group (SIG)と共同事業を立ち上げて、およそ 5600 万ドルを投資することがわかった。この事業では、バンテアイミエンチェイ州にあるポイペト市に、新しく経済特区を創設することを目的としている。SIG の常任理事である Chhour Vichet 氏は、「カンボジアでは政情不安があるものの、タイの労働力不足と賃金問題を考えると、カンボジアが投資に値する。またタイのメジャーなメーカーである TK Garment 社もまた、経営をカンボジアに移行させつつある。現在、大量の労働人口や安い賃金、そして地理的な要因によって、タイへの投資がカンボジアへ流れつつあります」、と話す。

経済特区は、越境貿易の円滑化などテナントへの経済的誘致を行うことにより、産業と経済地帯を拡大させることを目的としたカンボジア政府が、2005 年に初めて創設したものである。SIG はカンボジア政府よりおよそ 250 ヘクタールにも渡る経済特区を新しく創設するための許可を 10 月に取得していた。この地域ではすでに電化製品の工場がオペレートしており、彼等もすぐこのプロジェクトに参加するする予定である。電気や道路、灌漑など、地域のインフラ設立が完了するのはおよそ半年後だとされる。また、政府出資の経済特区ができると同時に、民間から資金を得ているポイペトのベンチャー企業も参入するようだ。

タイとカンボジアの政府が昨年 6 月、バンテアイミエンチェイにひとつ経済特区をつくる予定であることを発表し、また、もうひとつコッコン州につくる計画もあると発表。「これは提案の段階ですので、形となるにはまだ時間がかかるでしょう」と Cambodia Chamber of Commerce の事務局長 Nguon Meng Tech 氏は話し、「また、カンボジア全国で 25 箇所にまで増えると予想される経済特区は、ビジネスをより活発化させることができるでしょう。また、特に国境近くに経済特区を置くことは、越境貿易の円滑化を進める良い手段であり、工業団地により多くの投資家を呼び込むのには最適です」と続けた。

8. 最近の外資の進出状況

・タイのバンチャク石油、カンボジアでのガソホール販売目指す

タイのバンチャク石油は、カンボジアにガソリンスタンド（GS）を設置し、エタノールを混合したガソホール燃料を主に販売することを目指している。また、日量20万リットル規模のエタノール工場の設置も検討していくとしている。

・台湾の宏全、カンボジアに飲料用パッケージの合弁会社設立

台湾の飲料用パッケージ大手の宏全国際が、カンボジアで現地の台湾系企業と合弁会社を設立する。新会社への投資総額は1000万米ドル（約10億2500万円）以上の見通しで、宏全が60％を出資する。

・日能研、カンボジアで現地人向けプリント学習

中学受験専門予備校を展開する日能研関東（横浜市）は、カンボジアでNPOと提携し、小学生対象のプリント学習「ガウディア」教材を抜粋したクメール語の教科書配布に乗り出した。

・ベトナムの医薬品企業、カンボジア市場に進出

ベトナムの医薬品産業は近年順調に成長し、カンボジアへの輸出が増え、そこでの消費者の支持を得つつある。プノンペンのFDファーマコルは、これまでのマレーシア、インドネシア、中国、タイなどからだけでなく、ベトナム製の医薬品も輸入するようになった。同社のベトナムからの医薬品輸入は年間100万ドル。

以上